



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 9 月 29 日

上場会社名 イオン九州株式会社

上場取引所 大

コード番号 2653

URL <http://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡澤 正章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 福本 剛史

(TEL)092(441)0611

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 4 日

配当支払開始予定日 - 年 - 月 - 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 23 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期 第 2 四半期	122,759	1.8	155	-	211	-	872	-
23 年 2 月期 第 2 四半期	125,032	3.7	141	-	304	-	436	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期 第 2 四半期	46 50	-
23 年 2 月期 第 2 四半期	23 26	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期 第 2 四半期	107,046	18,712	17.5	995 33
23 年 2 月期	108,779	19,999	18.4	1,064 70

(参考) 自己資本 平成 24 年 2 月期 第 2 四半期 18,680 百万円 平成 23 年 2 月期 19,981 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	-	0 00	-	13 00	13 00
24 年 2 月期	-	0 00	-	-	-
24 年 2 月期(予想)	-	-	-	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 普通配当 10 円 特別配当 3 円

平成 24 年 2 月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10 円

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	257,800	1.2	3,300	11.2	3,030	8.8	900	27.9	47 95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	18,787,619株	23年2月期	18,787,619株
24年2月期2Q	19,492株	23年2月期	20,341株
24年2月期2Q	18,767,067株	23年2月期2Q	18,765,599株

四半期レビュー手続の実施に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2 . その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第2四半期累計期間】 .....	7
【第2四半期会計期間】 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響や急速な円高の進行による景気の先行き不透明感などから、個人消費は伸び悩みました。さらに、ディスカウント業態の出店による競争の激化など、九州における小売環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況の下、当社は、お客さま満足の向上に向けた商品の販売やサービスの提供を行うなど、重点取り組み事項を推進してまいりました。

### <業績全般の概況>

当第2四半期累計期間の営業収益は1,227億59百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

商品の値入率の改善や売価変更の削減などにより、売上総利益率は前年同期に比べ0.3ポイント改善いたしました。

経費面では、設備費を中心とした経費削減に取り組み、前年同期に比べ販売費及び一般管理費を5億88百万円削減いたしました。

この結果、営業利益は1億55百万円(前年同期に比べ2億97百万円増益)、経常利益は2億11百万円(前年同期に比べ5億15百万円増益)となり、8期ぶりに黒字化を達成いたしました。

四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額6億12百万円の特別損失計上などにより8億72百万円の損失となりました。

### <主な取り組み事項>

#### 〔店舗展開の取り組み〕

- ・総合スーパーの「ジャスコ」「サティ」の店舗名称を、2011年3月1日より「イオン」に統一し、販促活動やサービス面も含め、お客さまに判りやすい店づくりに努めました。
- ・イオングループのディベロッパー会社であるイオンモール㈱のショッピングセンター「イオンモール大牟田(福岡県大牟田市)」内に、核店舗として「イオン大牟田店」を同年3月18日にオープンいたしました。
- ・店舗周辺の環境変化や、多様化するお客さまのニーズに対応するため、「イオン大野城店(福岡県大野城市)」と「イオン延岡店(宮崎県延岡市)」で直営売場のリニューアルと新たなテナントの導入を図りました。
- ・サイクル専門店の取り組みとして、当第2四半期累計期間において福岡県5店舗・熊本県3店舗・宮崎県1店舗の計9店舗を出店し、合計で18店舗となりました。
- ・ホームセンターの「ホームワイド新町店(大分県大分市)」において、地域のお客さまの利便性向上を図るため商品構成を見直し、毎日の生活に欠かせない医薬品・化粧品・日用雑貨などの生活関連商品に加え生鮮を含む食料品を品揃えした「ワイドマート ドラッグ&フード新町店」として改装オープンいたしました。

#### 〔商品および販売促進の取り組み〕

- ・電力供給不足に対応した生活提案として、涼感グッズや節電グッズを強化いたしました。中でも、「吸汗速乾」や「消臭」「抗菌防臭」などの機能を備えたイオンのプライベートブランド「トップバ

リュウクーリッシュファクト」では、節電しながら快適に夏を過ごしていただくため、インナーに加えて、パジャマ・ドレスシャツ・寝具を販売するなど展開を強化いたしました。

さらに、扇風機や敷きパッドなどがお客さまに大変ご支持いただきました。

- ・イオンの電子マネー「WAON」を拡大に努めるなかで、カードのご利用金額の一部を地域貢献に役立てる地域WAONの発行を進めております。当第2四半期累計期間では、九州地区において「やつしるがめさんWAON」「おおむた大蛇山WAON」「阿蘇千年の草原WAON」を発行いたしました。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・東日本大震災の発生を受け、被災された地域の復興支援のため店頭や事業所にて募金活動を実施しお客さまからお預かりした募金と当社からの拠出金を合わせ、1億1百万円を被災された地域の自治体にお届けいたしました。なお、イオングループ全体での支援総額は50億円を超えております。
- ・東北6県の名産品を一堂に集め、お客さまに広く紹介する「東北を元気に！がんばろう東北応援フェア」を開催し、継続的に被災地の復興を支援する取り組みを行いました。
- ・地域の雇用確保への協力や地産地消、地域産品の販路拡大など11項目で協力し、さまざまな取り組みを推進するため、熊本県八代市と地域振興に関する協定を締結いたしました。

〔電力供給不足に対する取り組み〕

- ・電力供給不足が予測されたため、新たな省エネ機器を導入するほか、店内照明の間引きや照度の見直しなど、さらなる節電の取り組みを実施いたしました。この結果、電気使用量は、需要の高まる7・8月度において前年同期より12.0%の削減、2007年度対比では27.1%の削減ができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて17億33百万円減少し、1,070億46百万円となりました。これは主に在庫削減に努めたことによる商品の減少によるものであります。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて4億46百万円減少し、883億33百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店改装に伴う設備支払手形やテナント預り金等が増加した一方で、借入金等の有利子負債が減少したことによるものであります。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて12億86百万円減少し、187億12百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、47億13百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は46億59百万円となりました。これは主に、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、テナント預り金の支払いが翌月度に持ち越されたことによる

ものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は14億51百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化への投資によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は32億30百万円となりました。これは主に、長期借入金及びコマーシャルペーパーの減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後も、景気の先行き不透明感からくる個人消費の伸び悩みや業種業態を越えた競争の激化が予想されますが、多様化するお客さまのニーズに合った品揃えへの見直しや拡大するシニアマーケットへの対応を行うほか、今まで以上にお客さまの低価格志向にお応えしていくことで着実な収益の改善を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、2011年4月5日に公表しました業績予想を変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ32百万円減少しており、税引前四半期純損失は6億45百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12億10百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,713	4,735
受取手形	15	107
売掛金	1,324	1,119
商品	22,548	23,175
その他	6,457	8,098
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	35,046	37,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,124	34,221
その他(純額)	14,786	13,931
有形固定資産合計	48,910	48,152
無形固定資産		
投資その他の資産	142	145
差入保証金	16,196	16,160
その他	6,757	7,109
貸倒引当金	8	10
投資その他の資産合計	22,946	23,260
固定資産合計	71,999	71,558
資産合計	107,046	108,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,190	2,451
電子記録債務	7,367	-
買掛金	16,466	24,165
短期借入金	7,300	5,900
1年内返済予定の長期借入金	3,894	4,968
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	160	1,657
賞与引当金	758	703
役員業績報酬引当金	13	47
その他	18,986	15,627
流動負債合計	60,138	60,522
固定負債		
長期借入金	16,275	17,585
退職給付引当金	95	28
資産除去債務	1,236	-
その他	10,588	10,643
固定負債合計	28,195	28,257
負債合計	88,333	88,780

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	5,620	6,738
自己株式	34	36
株主資本合計	17,922	19,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	942
評価・換算差額等合計	757	942
新株予約権	32	18
純資産合計	18,712	19,999
負債純資産合計	107,046	108,779

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2010年2月21日 至2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2011年2月21日 至2011年8月20日)
売上高	117,554	115,337
売上原価	85,898	83,916
売上総利益	31,656	31,420
その他の営業収入	7,478	7,422
営業総利益	39,134	38,842
販売費及び一般管理費	39,275	38,687
営業利益又は営業損失( )	141	155
営業外収益		
受取利息	40	36
テナント退店違約金受入	18	67
補助金収入	-	49
その他	50	95
営業外収益合計	108	248
営業外費用		
支払利息	221	162
その他	49	30
営業外費用合計	271	192
経常利益又は経常損失( )	304	211
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	15
減損損失	109	3
店舗閉鎖損失	69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
開発物件撤退処理損失	57	-
その他	-	99
特別損失合計	243	730
税引前四半期純損失( )	545	516
法人税、住民税及び事業税	92	100
法人税等調整額	201	255
法人税等合計	108	356
四半期純損失( )	436	872

## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 2010年5月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自 2011年5月21日 至 2011年8月20日)
売上高	61,161	60,024
売上原価	44,311	43,361
売上総利益	16,849	16,662
その他の営業収入	3,788	3,773
営業総利益	20,638	20,436
販売費及び一般管理費	19,964	19,729
営業利益	673	706
営業外収益		
受取利息	20	18
テナント退店違約金受入	18	30
固定資産受贈益	-	23
その他	14	24
営業外収益合計	53	96
営業外費用		
支払利息	111	81
その他	3	13
営業外費用合計	115	94
経常利益	611	708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	15
減損損失	109	0
店舗閉鎖損失	69	-
開発物件撤退処理損失	57	-
その他	-	0
特別損失合計	241	16
税引前四半期純利益	372	692
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	171	287
法人税等合計	214	329
四半期純利益	158	362

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	545	516
減価償却費	2,824	2,474
減損損失	109	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
賞与引当金の増減額( は減少)	162	54
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	66
受取利息及び受取配当金	61	57
支払利息	221	162
有形固定資産除売却損益( は益)	7	15
売上債権の増減額( は増加)	150	113
たな卸資産の増減額( は増加)	3,004	618
未収入金の増減額( は増加)	1,119	1,334
仕入債務の増減額( は減少)	3,601	591
預り金の増減額( は減少)	1,933	1,497
その他	310	815
小計	771	6,377
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	266	166
法人税等の支払額	607	1,580
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,612</b>	<b>4,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	992	1,367
差入保証金の差入による支出	16	114
差入保証金の回収による収入	195	272
預り保証金の受入による収入	188	403
預り保証金の返還による支出	264	627
長期前払費用の取得による支出	36	4
その他	29	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>954</b>	<b>1,451</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,400	1,400
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	4,300	-
長期借入金の返済による支出	4,280	2,384
自己株式の増減額( は増加)	0	1
配当金の支払額	187	243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,231</b>	<b>3,230</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	335	22
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	4,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,892	4,713

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を販売しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパーと「イオンスーパーセンター」の店名で運営するディスカウントストアを展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンターを運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自2011年2月21日至2011年8月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期損益計算書 計上額 (注4)
	総合小売 事業	ホームセンター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,631	13,429	115,061	276	115,337	-	115,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,631	13,429	115,061	276	115,337	-	115,337
セグメント利益又は損失( ) (注1)	2,144	138	2,282	75	2,207	2,052	155

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。